



## 2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月10日

上場会社名 株式会社識学 上場取引所 東  
 コード番号 7049 URL <https://corp.shikigaku.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 広大  
 問合せ先責任者(役職名) 経理財務部長 (氏名) 宮下 貴行 (TEL) 03-6821-7560  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2027年2月期第1四半期の連結業績(2026年3月1日~2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	1,430	8.4	△85	—	△72	—	△69	—
2026年2月期第1四半期	1,319	△0.8	47	△47.8	60	△44.9	88	△16.9

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期△92百万円(—%) 2026年2月期第1四半期72百万円(△16.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	△8.07	—
2026年2月期第1四半期	10.54	10.34

(注) 2027年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	5,207	4,159	62.8
2026年2月期	4,806	3,659	57.4

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 3,272百万円 2026年2月期 2,759百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,201	△5.1	△200	—	△196	—	△50	—	△5.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年2月期1Q	9,138,996株	2026年2月期	9,138,996株
2027年2月期1Q	一株	2026年2月期	725,021株
2027年2月期1Q	8,666,156株	2026年2月期1Q	8,407,975株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社グループは「識学を広める事で人々の持つ可能性を最大化する」という企業理念のもと、組織コンサルティング事業、スポーツエンタテインメント事業、ファンド事業の3事業を行っております。加えて、組織コンサルティング事業の収益基盤を活用し、長期保有型M&Aによる事業ポートフォリオの拡充を成長戦略の柱として推進しております。

主力である組織コンサルティング事業においては、コンサルタントの育成と品質管理を行いながら、「識学」が顧客の組織に浸透する状態を実現するべくサービス提供を行ってまいりました。スポーツエンタテインメント事業においては、チーム強化への積極的な投資を行いつつ、地域密着型クラブとして認知度向上に向けたマーケティング活動やスポンサー獲得のための積極的な営業活動を行ってまいりました。ファンド事業においては、「組織力」や「成長する組織への転換」に着目した投資を行い、投資先企業への「識学」導入による組織改善によって成長を支援するファンドを運営してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,430,054千円（前年同期比8.4%増）、営業損失は85,948千円（前年同期は営業利益47,161千円）、経常損失は72,468千円（前年同期は経常利益60,700千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は69,928千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益88,605千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (組織コンサルティング事業)

##### ① マネジメントコンサルティングサービス

顧客企業の経営者・管理職に対して識学理論の習得と現場実践を伴走支援するマネジメントコンサルティングサービスにおいては、新規顧客の獲得に努めたものの前年同期を下回って推移したことにより減収となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間のマネジメントコンサルティングサービス売上高は565,974千円（前年同期比4.8%減）となりました。

##### ② プラットフォームサービス

識学導入後の組織浸透を継続的に支援する月額課金制のプラットフォームサービスにおいては、引き続き価格改定（値上げ）、顧客満足度の向上に取り組んだことにより増収となりました。

又、当第1四半期連結会計期間末における識学基本サービスの契約社数は541社（前連結会計年度末は565社）、識学基本サービスライトの契約社数は499社（前連結会計年度末は511社）、識学クラウドの会員数は17社（前連結会計年度末は18社）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のプラットフォームサービス売上高は535,080千円（前年同期比1.6%増）となりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の組織コンサルティング事業における売上高は1,101,054千円（前年同期比1.8%減）、営業損失は53,685千円（前年同期は営業利益19,877千円）となりました。

#### (スポーツエンタテインメント事業)

Bプレミア（B.LEAGUE PREMIER）への参入を目指して「福島ファイヤーボンズ」のチーム強化を行いながら、「地域密着型クラブ」として地域スポーツ振興を普及することを目的とした取組みを行ってまいりました。2025-26シーズンにおいてはクラブ史上最高勝率を記録するとともにB2プレーオフファイナルへ進出し準優勝を果たし、ホームゲームの平均観客動員数は4,239名と前年の約2倍に増加し、Bプレミアの参入基準である4,000名を上回る水準に達しました。この結果、チケット収入及びスポンサー収入がともに前年同期を大きく上回りました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間におけるスポーツエンタテインメント事業の売上高は299,749千円（前年同期比51.3%増）、営業利益は19,660千円（前年同期比68.4%減）となりました。

#### (ファンド事業)

識学グロースキャピタルパートナーズ株式会社において、長期保有型M&Aの対象となる企業の発掘・検討を進めるとともに、複数の既存投資先に関する株式譲渡等による投資回収に向けた取組みを進めてまいりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間におけるファンド事業の営業損失は51,903千円（前年同期は営業損失34,959千円）となりました。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、5,207,968千円となり、前連結会計年度末と比較して401,344千円の増加となりました。

## (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産合計は、4,568,320千円となり、前連結会計年度末と比較して475,647千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加499,438千円があったことによるものであります。

## (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産合計は、639,648千円となり、前連結会計年度末と比較して74,303千円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の減少34,420千円があったことによるものであります。

## (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債合計は、976,579千円となり、前連結会計年度末と比較して121,260千円の減少となりました。これは主に、前受金の減少69,406千円、及び未払費用の減少72,501千円があったことによるものであります。

## (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債合計は、71,420千円となり、前連結会計年度末と比較して22,035千円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加25,243千円によるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、4,159,968千円となり、前連結会計年度末と比較して500,568千円の増加となりました。これは主に、自己株式の減少490,234千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の連結業績予想につきましては、長期保有型M&Aによる事業ポートフォリオの拡充を成長戦略の柱として推進しており、当該M&Aに伴う取得関連費用・のれん償却等の一時費用及び先行投資、並びに福島スポーツエンタテインメント株式会社の連結除外(持分法適用関連会社化)の影響等を反映しております。

この結果、通期の連結業績予想は売上高6,201百万円(前期比5.1%減)、営業損失200百万円、経常損失196百万円、親会社株主に帰属する当期純損失50百万円を見込んでおります。なお、当期のEBITDAは△110百万円(M&A関連費用256百万円を控除前の調整後EBITDAは146百万円)を見込んでおります。

## (連結業績予想)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
今回発表予想	6,201	△200	△196	△50
(ご参考) 前期実績 (2026年2月期)	6,536	491	499	294

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,098,898	2,598,337
売掛金	673,262	561,217
営業投資有価証券	1,186,865	1,207,327
商品	17,014	14,751
貯蔵品	267	267
前払費用	130,820	178,980
その他	8,777	24,471
貸倒引当金	△23,233	△17,032
流動資産合計	4,092,673	4,568,320
固定資産		
有形固定資産	142,514	135,206
無形固定資産	78,261	70,269
投資その他の資産		
投資有価証券	116,663	82,242
繰延税金資産	103,700	79,588
その他	273,011	272,542
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	493,175	434,172
固定資産合計	713,951	639,648
資産合計	4,806,624	5,207,968
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	63,828	114,228
未払金	272,776	223,145
未払費用	306,903	234,401
未払法人税等	51,106	—
前受金	345,601	276,195
その他	57,623	128,609
流動負債合計	1,097,839	976,579
固定負債		
長期借入金	42,441	67,684
繰延税金負債	6,944	3,736
固定負債合計	49,385	71,420
負債合計	1,147,224	1,048,000
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	2,287,805	2,382,663
利益剰余金	945,397	875,468
自己株式	△490,234	—
株主資本合計	2,753,220	3,268,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,812	4,248
その他の包括利益累計額合計	5,812	4,248
新株予約権	113,990	121,618
非支配株主持分	786,376	765,718
純資産合計	3,659,400	4,159,968
負債純資産合計	4,806,624	5,207,968

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	1,319,365	1,430,054
売上原価	389,588	566,681
売上総利益	929,777	863,372
販売費及び一般管理費	882,616	949,320
営業利益又は営業損失(△)	47,161	△85,948
営業外収益		
受取利息	260	1,223
新株予約権戻入益	9,312	4,059
助成金収入	8,063	—
業務受託収入	—	5,299
その他	1,795	4,731
営業外収益合計	19,432	15,314
営業外費用		
支払利息	953	648
持分法による投資損失	1,613	145
投資事業組合運用損	1,162	—
為替差損	1,476	—
その他	687	1,040
営業外費用合計	5,892	1,834
経常利益又は経常損失(△)	60,700	△72,468
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	60,700	△72,468
法人税等	△18,625	11,119
四半期純利益又は四半期純損失(△)	79,326	△83,588
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,279	△13,659
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	88,605	△69,928

## 四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	79,326	△83,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,573	△8,564
その他の包括利益合計	△6,573	△8,564
四半期包括利益	72,753	△92,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,705	△71,493
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,952	△20,658

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	組織コンサルテ ィング事業	スポーツ エンタテインメ ント事業	ファンド 事業	計		
売上高						
顧客との契約 から生じる収益	1,121,311	198,054	—	1,319,365	—	1,319,365
外部顧客への 売上高	1,121,311	198,054	—	1,319,365	—	1,319,365
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	124,999	—	124,999	△124,999	—
計	1,121,311	323,054	—	1,444,365	△124,999	1,319,365
セグメント利益 又は損失(△)	19,877	62,242	△34,959	47,161	—	47,161

(注) 1. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	組織コンサルテ ィング事業	スポーツ エンタテインメ ント事業	ファンド 事業	計		
売上高						
顧客との契約 から生じる収益	1,101,054	299,749	29,250	1,430,054	—	1,430,054
外部顧客への 売上高	1,101,054	299,749	29,250	1,430,054	—	1,430,054
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	75,000	—	75,000	△75,000	—
計	1,101,054	374,749	29,250	1,505,054	△75,000	1,430,054
セグメント利益 又は損失(△)	△53,685	19,660	△51,903	△85,928	△19	△85,948

(注) 1. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年4月14日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月30日付で株式会社TKPを割当先とする第三者割当による自己株式の処分を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が490,234千円減少し、資本剰余金（その他資本剰余金）が94,857千円増加しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	14,914千円	17,445千円

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2026年5月13日に当社の連結子会社である株式会社識学グロースキャピタルパートナーズが、株式会社storytellerの全発行済株式を取得することを決定し、2026年6月12日に取得いたしました。

## 1. 企業結合の内容

## ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社storyteller
事業の内容	ハンドメイドアクセサリーの販売店運営

## ② 企業結合を行った主な理由

当社グループは組織コンサルティング事業で培った「識学ノウハウ」を核とした多層的成長モデルのもと、長期保有型M&Aを第二の恒常的成長エンジンと位置づけており、今般、その第1号案件として、優れたサービスと独自のブランド力を持つ株式会社storytellerの子会社化を決定いたしました。

対象会社は、全国の主要商業施設29店舗においてハンドメイドアクセサリーの委託販売事業を展開しており、約2,000名のハンドメイド作家ネットワークを有しております。ルミネ・東急プラザ等の知名度の高い施設への出店実績と高いブランド力を有するとともに、有名キャラクター・企業とのコラボ雑貨の企画販売においても独自の強みを持っております。

対象会社に「識学」を導入することで、対象会社の企業価値を最大化し、中長期的に当社の連結業績に貢献するものと判断し、今般、対象会社を連結子会社化することといたしました。

## ③ 企業結合日

2026年6月12日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

名称に変更ありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	522,500千円
取得原価		522,500千円

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

## (連結子会社の異動)

当社は、2026年6月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である福島スポーツエンタテインメント株式会社（以下「FSE」といいます。）の株式の一部を譲渡することを決議し、2026年6月30日付で株式譲渡を実行いたしました。この結果、FSEは当社の連結の範囲から除外され、持分法適用関連会社となりました。

## 1. 株式譲渡の概要

## ① 異動する子会社の名称及び事業の内容

異動する子会社の名称	福島スポーツエンタテインメント株式会社
事業の内容	プロバスケットボールクラブ「福島ファイヤーボンズ」の企画・運営

## ② 株式譲渡を行う主な理由

FSEが次なる成長ステージに進み、Bプレミア（B.LEAGUE PREMIER）への参入及びクラブ価値の更なる向上を実現するためには、スポーツビジネス領域における専門性と機動的な経営判断、並びにより一層の事業投資が必要であると認識するに至りました。投資・経営参画の知見を有する株式会社K Asset Managementを新たな筆頭株主として迎え入れ、当社は持分法適用関連会社として中長期的な視点で関与を継続することにより、FSEの企業価値最大化及び福島県における地域貢献を一層推進することを目的として実施するものであります。

## ③ 譲渡先の名称 株式会社K Asset Management

## ④ 譲渡株式数及び議決権所有割合の変化

譲渡株式数	35,709株（議決権の数：35,709個）
異動前の所有割合	88.6%
異動後の所有割合	26.6%

## ⑤ 譲渡価額 総額210,004千円（1株当たり5,881円）

## ⑥ 日程

取締役会決議日	2026年6月22日
株式譲渡契約締結日	2026年6月26日
株式譲渡実行日	2026年6月30日

## 2. 当該株式譲渡の連結業績に与える影響

本株式譲渡に伴い、2027年2月期において、連結決算上、関係会社株式売却益（特別利益）を計上する見込みでありますが、現時点における金額は精査中であります。

## (取得による企業結合)

当社は、2026年7月2日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社識学グロースキャピタルパートナーズが、マッハ機器株式会社の全発行済株式を取得することを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

## 1. 企業結合の内容

## ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	マッハ機器株式会社
事業の内容	業務用フライヤー及び食用油ろ過装置（ろ過機）等の業務用厨房機器の販売並びに保守・メンテナンス事業

## ② 企業結合を行った主な理由

当社グループは組織コンサルティング事業で培った「識学ノウハウ」を核とした多層的成長モデルのもと、長期保有型M&Aを第二の恒常的成長エンジンと位置づけており、その取り組みの一環として、優れた商品力と独自の顧客基盤を有するマッハ機器株式会社の子会社化を決定いたしました。

対象会社は、スーパーマーケットの総菜部門やコンビニエンスストア等をエンドユーザーとする業務用フライヤー及び食用油ろ過装置（ろ過機）等の業務用厨房機器の販売並びに保守・メンテナンス事業を、販売代理店網を活用しながら全国で展開しております。フライヤー本体・ろ過機本体の販売に加え、ろ過材・フライかご等の周辺商材によるストック型の売上を合わせ持つバランスの取れた事業モデルを構築しており、看板商品である食用油ろ過装置「Mクリーン」は商品力・サービス競争力の両面で優位性を有しております。

対象会社に「識学ノウハウ」を導入するPMI（買収後統合）を通じて規律ある組織へと変革し、営業機会の仕組み化と行動量の最大化により本体販売・ストック売上の双方を伸長させることで、対象会社の企業価値を最大化できると判断し、今般、対象会社を連結子会社化することといたしました。

## ③ 企業結合日

2026年7月31日（予定）

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

名称に変更ありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得する予定であることによります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	373,995千円
取得原価		373,995千円

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳現時点では確定していません。

## (取得による企業結合)

当社は、2026年7月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社識学グロースキャピタルパートナーズが、ネクサスホールディングス株式会社の全発行済株式を取得することを決議しました。

## 1. 企業結合の内容

## ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	ネクサスホールディングス株式会社
事業の内容	グループ会社の管理運営（完全子会社であるネクスト株式会社が自動車車体整備用機械装置（塗装ブース等）の製造・販売、設置工事及び保守・メンテナンス事業を営んでおります。）

## ② 企業結合を行った主な理由

当社グループは組織コンサルティング事業で培った「識学ノウハウ」を核とした多層的成長モデルのもと、長期保有型M&Aを第二の恒常的成長エンジンと位置づけており、その取り組みの一環として、ネクサスホールディングス株式会社（以下「対象会社」といい、対象会社の完全子会社であるネクスト株式会社と併せて「対象会社グループ」といいます。）の子会社化を決定いたしました。

対象会社グループの主要な事業会社であるネクスト株式会社は、自動車の車体整備・板金塗装事業者等をエンドユーザーとする業務用塗装ブース及び少量危険物貯蔵庫等の製造・販売事業を、設計から設置工事・保守メンテナンスまで一貫して手掛けており、純正消耗品を中心としたストック型の収益構造を有しております。

対象会社グループに「識学ノウハウ」を導入するPMI（買収後統合）を通じて、責任の明確化・数値目標に基づく行動管理・権限移譲を徹底することで生産性向上を実現し、ストック売上の積み上げと新規案件の獲得の双方を計画的に伸長させることで、対象会社グループの企業価値を最大化できると判断し、今般、対象会社を連結子会社化することといたしました。なお、対象会社の完全子会社であるネクスト株式会社についても、本株式取得により当社の連結子会社となります。

## ③ 企業結合日

2026年8月4日（予定）

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

名称に変更ありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得する予定であることによります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	200,000千円
取得原価		200,000千円

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。